

農業振興地域農用地区域除外申請書

令和 年 月 日

大鹿村長 熊谷 英俊 殿

申請者（転用事業計画者）

住 所

電話番号

氏 名

印

土地所有者

住 所

電話番号

氏 名

印

大鹿村農業振興地域整備計画に定めた下記の農用地等を、別紙の理由により農用地区域から除外して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示

大 字	地 番	地 目	面 積 (㎡)
		()	(の内)
		()	(の内)
		()	(の内)
計		()	(の内)

※連絡人

氏 名

電話番号

添付資料チェック表

添付資料として、下記のもの全て1部提出のこと。

書類名	留意事項	取得先	チェック欄
事業計画書 (別紙1-1)			
申請理由書 (別紙1-2)	農地を転用せざるを得なくなった理由及び経過を詳細に記入する。		
位置図 (A3・4版)	市販の住宅地図等のコピーを使用し、申請地を赤線で囲む。		
公図写 (A3・4版)	申請地を赤線で囲み施行位置に建物等の輪郭を記入する。 隣接する土地の現況地目及び所有者の氏名を記入する。 分筆予定線、区画ごとの面積を記入する。	法務局 又は 産業建設課窓口	
土地登記簿謄本若しくは登記事項要約書	登記事項要約書は、複数筆の内容確認が可能である。	法務局	
隣接関係者等承諾書 (別紙2)	申請地の隣接農地の所有者の自署捺印をもらう。 申請地に地上権が設定されている場合、設定権者の自署捺印をもらう。		
事業計画平面図 (A3・4版)	施設の寸法及び間取りのわかるもので、複数階におよぶ場合は各階ごと必要とする。		
井水組合同意書 (別紙3)	井水組合で証明してもらう。 (受益地の場合)		
農振除外後の転用に関する確約書 (別紙4)			
貸付残高証明書	申請理由書の中で負債整理を理由とする場合のみ添付する。	金融機関	
宅地建物取引業免許写	建売住宅の場合のみ添付する。		
その他参考資料	必要に応じ指示のあったもの。		
地元農業委員への説明	事業の概要・必要性等を説明	各委員	

事業計画書

事業計画	申請者（転用事業計画者）	住所			
		氏名			
		土地所有者			
		電話番号	年齢		
		職業			
		勤務先	会社名 電話番号		
		家族構成			
事業計画	事業の内容 (該当するものに○を付ける)	1. 農家住宅（新築） ・ （移転） ・ （増築） →既存宅地の処分方法			
		2. 一般住宅（農家分家）			
		3. 一般住宅（新築） ・ （移転） ・ （増築） →既存宅地の処分方法			
		4. アパート・貸家			
事業計画	施設の計画	5. 宅地分譲			
		6. 建売住宅（宅建業者のみ）			
		7. 店舗（具体的に	）		
		8. 工場・事務所			
		9. 資材置場			
		10. 駐車場			
事業計画	施設の計画	11. その他（具体的に	）		
		建物等の棟数及び建築面積	棟 m ²		
		取水方法	産業建設課協議 済 ・ 未		
事業計画	施設の計画	排水方法	住民税務課及び井水組合協議 済 ・ 未		
		申請地の概要	土地所有者	住所	
				氏名	
電話番号	年齢				
申請地の概要	生産状況	(耕作内容・収穫量等)			
		周辺農用地への影響及びその対策			
地元農業委員確認		農業委員	㊟		

申請理由書

(転用事業計画者の理由・経過)

どうしてこの事業が今必要なのか、できるだけ詳しく記入してください。

(土地所有者の理由・申請地の選定理由)

どうしてこの土地でなければいけないのか、できるだけ詳しく記入してください。

(別紙 2)

隣接関係者等承諾書

下記の農用地等を転用事業計画者_____が、事業内容_____として、大鹿村農業振興地域農用地区域から除外することを承諾します。

記

農振除外農地の表示

大 字	地 番	地 目	面 積 (㎡)
		()	(の内)
		()	(の内)
		()	(の内)
		()	(の内)
計		()	(の内)

計画条件等

申請地隣接農地所有者自署捺印

住所	氏名	印

その他の権利者自署捺印（仮登記・地上権・抵当権等が設定されている場合のみ）は任意書式にて同意書を添付してください。

井 水 組 合 同 意 書

土 地 所 有 者

住 所 _____

氏 名 _____

転用事業計画者

住 所 _____

氏 名 _____

下記の農用地等を事業の内容 _____ に
転用する目的で、大鹿村農業振興地域農用地区から除外することは差し支えあ
りません。

ただし、農地転用の許可申請をする場合は、権利義務の承継又は決済につい
て井水組合と協議すること。

令和 年 月 日

井水組合名

代 表 者 名

Ⓜ

記

土地の表示

大 字	地 番	地 目	面 積 (㎡)
		()	(の内)
		()	(の内)
		()	(の内)
		()	(の内)
計		()	(の内)

農振除外後の転用に関する確約書

令和 年 月 日付で提出した、下記農用地等の農振農用地区域除外申請につき、県との協議が認可された場合には、当該申請内容のとおり遅滞なく農地転用許可申請を行うことを確約いたします。

なお、除外認可後1年以内に、正当な理由なく前記転用許可申請を行わない場合には、職権により農振農用地区域への編入手続きをされても差し支えありません。

記

土地の表示

大字	地番	地目	面積 (㎡)
		()	(の内)
		()	(の内)
		()	(の内)
		()	(の内)
計		()	(の内)

事業の内容

大鹿村長 熊谷 英俊 殿

令和 年 月 日

転用事業計画者
住所

氏名 印

申請書記載上の留意事項

【申請書の作成前に】

大鹿村農業振興地域農用地区域とは、総合的な農業振興を図るため、その地域の整備に必要な施策を計画的に措置を講じ、農業の健全な発展を図り、無秩序な優良農地の潰廃を防いでいます。

よって、「今のところ計画はないが、将来何かのために除外しておきたい」との理由では申請ができないため、「誰が・何処に・何を・どのくらい」するか具体的な計画を立てることが必要となります。また、農振除外要件に併せ農地転用許可基準に照らし認可するため、何処の何の計画でも認可になるという訳ではありませんので注意して下さい。

【作成上の注意】

誰がするか・・・転用事業計画者は、実際その事業を行う者になり、農地転用申請・建築確認申請とも同一者となります。

何処に・・・・・・宅地転用の場合集落から離れた農地での計画は認可になりません。

何を・・・・・・別紙様式 1 - 1 の中から該当する計画を選んで下さい。

どのくらい・・・農家住宅は 1,000 m²、一般住宅 500 m²と基準が決まっています。

また、移転・新築の計画は、既存宅地面積を含むため処分方法も確約してもらった場合もあります。

その他の施設は、必要最小限度の計画にしてください書類審査します。

【記入例】

(全体)

- ・ 添付資料チェック表を参考にして下さい。
- ・ 土地の表示は、登記簿謄本どおりに記入して下さい。
- ・ 連絡人欄はどなたか必ず登録して下さい。
- ・ 地元農業委員の方へ事業内容等の説明をして、確認印をいただいでください。

(事業計画書)

- ・ 家族構成欄は、同居する全世帯員を記入する。
- ・ 建築面積欄は、1階建物部分の面積を記入する。
- ・ 取水方法欄は、村営上水道が引き込み可能かどうか産業建設課建設水道係と協議を必ずしてください。
- ・ 排水方法欄は、浄化槽等の排水の取り付けが可能かどうか住民税務課及び井水組合と必ず協議してください。

(隣接関係者等承諾書)

- ・ 計画条件等欄は、「境界から 4m 離し建設する」等条件がある場合のみ記入する。
- ・ 隣接農地所有者、その他の権利者の承諾は公図・登記簿謄本で照合ができるため必ず承諾してもらう。